

平成27年6月30日

各 位

会社名 **フタバ産業株式会社**  
代表者名 取締役社長 三島 康博  
コード番号 7241 東証・名証第1部  
お問合せ先 上席執行役員 小木曾 伸一  
TEL (0564) 31-2211

**(訂正) 「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について**

当社は、平成24年5月21日に開示いたしました「平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 訂正の理由および経緯

訂正の理由および経緯につきましては、平成27年6月30日付け「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正後及び訂正前の全文をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

なお、28ページ「5. 役員の変動」につきましては省略しております。

以 上

(訂正後)



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場会社名 フタバ産業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7241 URL http://www.futabasangyo.com  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三島 康博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐々木 康夫 (TEL) 0564-31-2221  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	372,083	△0.4	2,630	△77.9	335	△96.0	△4,747	—
23年3月期	373,458	△0.8	11,885	273.3	8,483	—	3,346	—

(注) 包括利益 24年3月期 △2,536百万円(－%) 23年3月期 1,391百万円(△63.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△67.86	—	△12.9	0.2	0.7
23年3月期	47.84	—	8.8	3.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 84百万円 23年3月期 130百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	221,579	48,175	16.1	511.42
23年3月期	216,966	51,542	17.5	544.30

(参考) 自己資本 24年3月期 35,776百万円 23年3月期 38,077百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	17,932	△14,787	△3,460	16,500
23年3月期	33,270	△14,990	△20,596	16,517

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	209	6.3	0.6
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の配当につきましては、未定としております。

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	186,700	14.7	1,400	—	800	—	△600	—	△8.58
通 期	375,400	0.9	2,900	10.2	1,800	435.7	△1,000	—	△14.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 2社（社名 フタバノースアメリカE&M(株)、(株)フタバインダストリアルインドネシア）  
 除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	70,049,627株	23年3月期	70,049,627株
② 期末自己株式数	24年3月期	94,219株	23年3月期	93,077株
③ 期中平均株式数	24年3月期	69,955,983株	23年3月期	69,956,867株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	251,811	3.0	△1,253	—	△1,665	—	△3,485	—
23年3月期	244,498	△8.3	3,278	—	2,103	—	1,500	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△49.83	—
23年3月期	21.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	152,820	28,278	18.5	404.24
23年3月期	142,525	30,998	21.7	443.12

（参考）自己資本 24年3月期 28,278百万円 23年3月期 30,998百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	126,100	14.8	1,000	—	1,000	—	14.29
通 期	251,000	△0.3	1,500	—	1,500	—	21.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予測は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。

## ○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. 役員の変動	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、中国、インドを初めとした新興国において内需を中心とする景気拡大が続いているものの、欧州のユーロ加盟国での財政・金融問題や、タイの大規模洪水の影響によるサプライチェーンの混乱もあり、総じて厳しい状況にありました。

国内経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞に加えて、急激な円高の影響や世界経済の減速懸念等もあり、厳しい状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、グローバルレベルでは緩やかな回復基調にあり、国内市場においては、東日本大震災の発生による減産で大きな影響はありましたが、復旧の進展とともに回復の兆しが見られつつあります。

こうした状況のなか、当社グループにおいては、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、及び物流費の低減などの改善等、グループ一丸となり、取組んでまいりました。

当年度の連結業績は、東日本大震災及びタイの洪水の影響による生産縮小により、売上高は3,720億円（前年度比0.4%減）となり、営業利益は26億円（前年度比77.9%減）、経常利益は3億円（前年度比96.0%減）となり、当期純損失は47億円（前年度は33億円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

売上高は2,544億円と前年度に比べ74億円(3.0%増)の増収となりました。セグメント損失は16億円(前年度は20億円のセグメント利益)となりました。

#### ②北米

売上高は452億円と前年度に比べ48億円(9.7%減)の減収となりました。セグメント損失は14億円(前年度は19億円のセグメント利益)となりました。

#### ③欧州

売上高は234億円と前年度に比べ19億円(7.9%減)の減収となりました。セグメント利益は0億円(前年度比96.0%減)となりました。

#### ④アジア

売上高は609億円と前年度に比べ17億円(2.7%減)の減収となりました。セグメント利益は56億円(前年度比18.9%減)となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は依然として不透明であります。工場原価改善の強力な推進、継続的な設備投資の抑制、経費の削減、及びサプライチェーンの整流化などに取り組むことにより、次年度の連結業績予想は売上高3,754億円(前年度比0.9%増)、営業利益29億円(前年度比10.2%増)、経常利益18億円(前年度比435.7%増)、当期純損失10億円(前年度は47億円の当期純損失)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の資産合計は、有形固定資産の減少はありましたが、売上債権の増加等により、2,215億円（前年度末比2.1%増）となりました。負債合計は仕入債務の増加等により、1,734億円（前年度末比4.8%増）となりました。自己資本は円高により為替換算調整勘定のマイナス幅が増加したこと、当期純損失を計上したこと等により、357億円（前年度末比6.0%減）となり、少数株主持分を加えた純資産合計は481億円（前年度末比6.5%減）となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ0億円減少し、165億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は179億円であり、前年度に比べ153億円（46.1%減）減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したこと、減価償却費が減少したこと、及び仕入債務の増加額よりも売上債権の増加額の影響が大きかったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は147億円であり、前年度に比べて2億円（1.4%減）の支出減少となりました。これは、設備投資抑制により有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は34億円であり、前年度に比べて171億円（83.2%減）の支出減少となりました。これは、当社グループは有利子負債の削減に努めているものの、当期に連結子会社3社の新規設立による出資などもあり、借入が増加したことなどによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとしております。利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様の利益を確保するため、経営基盤のより一層の強化・充実をはかるべく設備投資などに充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期末の株主配当金については、当期業績に鑑みて、無配とさせていただきます。

次期の株主配当金につきましては、復配すべく努力してまいります。取り巻く事業環境は引き続き厳しく、かつ不透明であり、当期の利益剰余金が負値となっておりますので、中間配当を無配、期末配当を未定とさせていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめ得意先、社員、取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの開拓、経営資源の最適な配置と効率的な投入により、企業価値の増大に努めてまいります。

また、当社の経営理念は以下のとおりであります。

私達は

1. お客様に信頼され、なくてはならない会社
  2. 共に働く仲間が、生きがいと誇りを持てる会社
  3. 地域社会から広く支持され、愛される会社
- であるよう、たゆまぬ努力を続けます。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、財務体質の強化として有利子負債の削減と自己資本比率の向上にも取り組んでおります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境問題などへの対応強化が重要となり、シェア争奪・技術開発競争が激化してきております。得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や新たな連携・協業を進めるとともに、サプライヤーを巻き込んだ厳しい原価低減活動に取り組んでおります。自動車部品業界にとりましては、得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、以下を中長期的な会社方針の5本柱と考えております。

(会社方針の5本柱)

- ① 企業競争力の向上
- ② 強い現場力の再構築
- ③ グローバル対応の強化
- ④ 新成長分野への進出
- ⑤ 個々の成長とチームワーク

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,727	16,613
受取手形及び売掛金	38,445	49,860
製品	3,681	3,923
仕掛品	8,850	7,651
原材料及び貯蔵品	3,001	3,787
繰延税金資産	9	6
その他	6,999	10,145
貸倒引当金	△102	△87
流動資産合計	77,611	91,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,423	56,632
減価償却累計額	△26,983	△28,529
建物及び構築物(純額)	29,439	28,103
機械装置及び運搬具	176,629	174,679
減価償却累計額	△121,984	△128,443
機械装置及び運搬具(純額)	54,645	46,235
工具、器具及び備品	102,895	94,108
減価償却累計額	△96,497	△90,290
工具、器具及び備品(純額)	6,398	3,818
土地	14,657	15,040
リース資産	6,293	10,468
減価償却累計額	△1,973	△6,262
リース資産(純額)	4,319	4,206
建設仮勘定	7,085	8,289
有形固定資産合計	116,545	105,692
無形固定資産	413	1,096
投資その他の資産		
投資有価証券	17,407	17,988
長期貸付金	2,054	2,028
繰延税金資産	1,057	663
その他	4,581	4,914
貸倒引当金	△2,706	△2,706
投資その他の資産合計	22,394	22,889
固定資産合計	139,354	129,678
資産合計	216,966	221,579



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,550	55,247
短期借入金	39,313	36,969
1年内返済予定の長期借入金	12,679	25,940
リース債務	3,109	4,022
未払法人税等	686	1,013
未払消費税等	385	639
役員賞与引当金	30	—
リコール損失引当金	160	130
未払費用	6,998	7,316
その他	6,773	4,610
流動負債合計	112,687	135,890
固定負債		
長期借入金	33,971	18,912
リース債務	1,919	1,226
繰延税金負債	7,404	7,232
退職給付引当金	8,584	8,997
役員退職慰労引当金	79	82
資産除去債務	189	189
その他	587	872
固定負債合計	52,736	37,513
負債合計	165,423	173,403
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	12,382	12,382
利益剰余金	13,095	9,955
自己株式	△146	△147
株主資本合計	37,152	34,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,442	6,415
為替換算調整勘定	△4,516	△4,650
その他の包括利益累計額合計	925	1,765
少数株主持分	13,465	12,399
純資産合計	51,542	48,175
負債純資産合計	216,966	221,579

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	373,458	372,083
売上原価	345,326	352,156
売上総利益	28,132	19,926
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,581	6,370
給料手当及び賞与	4,193	4,532
退職給付費用	179	225
役員賞与引当金繰入額	30	—
役員退職慰労引当金繰入額	34	29
法定福利及び厚生費	530	625
租税公課	399	636
減価償却費	396	611
製品保証引当金繰入額	—	383
その他	3,900	3,881
販売費及び一般管理費合計	16,246	17,295
営業利益	11,885	2,630
営業外収益		
受取利息	160	241
受取配当金	254	259
持分法による投資利益	130	84
作業くず売却益	532	275
デリバティブ評価益	55	29
雑収入	376	857
営業外収益合計	1,509	1,746
営業外費用		
支払利息	2,322	1,570
固定資産廃棄損	227	597
為替差損	1,621	1,005
シンジケートローン手数料	29	—
雑損失	710	867
営業外費用合計	4,911	4,041
経常利益	8,483	335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	91	735
減損損失	947	599
固定資産除却損	194	—
リコール損失引当金繰入額	—	236
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	189	—
その他	181	—
特別損失合計	1,604	1,570
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,879	△1,234
法人税、住民税及び事業税	1,165	1,252
法人税等追徴税額	—	403
法人税等調整額	△393	356
法人税等合計	771	2,011
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,107	△3,246
少数株主利益	2,760	1,500
当期純利益又は当期純損失(△)	3,346	△4,747

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,107	<u>△3,246</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△787	<u>976</u>
為替換算調整勘定	△3,927	△349
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	82
その他の包括利益合計	△4,715	<u>709</u>
包括利益	<u>1,391</u>	<u><u>△2,536</u></u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7	<u>△3,847</u>
少数株主に係る包括利益	1,399	1,310

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	11,820	11,820
当期末残高	11,820	11,820
資本剰余金		
当期首残高	13,321	12,382
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
欠損填補	△938	—
当期変動額合計	△938	—
当期末残高	12,382	12,382
利益剰余金		
当期首残高	8,810	13,095
当期変動額		
剰余金の配当	—	△209
当期純利益又は当期純損失(△)	3,346	△4,747
間接所有持分の少数株主から当社持分への振替	—	1,817
欠損填補	938	—
当期変動額合計	4,285	△3,139
当期末残高	13,095	9,955
自己株式		
当期首残高	△146	△146
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△146	△147
株主資本合計		
当期首残高	33,805	37,152
当期変動額		
剰余金の配当	—	△209
当期純利益又は当期純損失(△)	3,346	△4,747
間接所有持分の少数株主から当社持分への振替	—	1,817
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
欠損填補	—	—
当期変動額合計	3,346	△3,140
当期末残高	37,152	34,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,230	5,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△787	973
当期変動額合計	△787	973
当期末残高	5,442	6,415
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△1,949	△4,516
当期変動額		
間接所有持分の少数株主から当社持分への振替	—	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,566	△73
当期変動額合計	△2,566	△133
当期末残高	△4,516	△4,650
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	4,280	925
当期変動額		
間接所有持分の少数株主から当社持分への振替	—	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,354	899
当期変動額合計	△3,354	839
当期末残高	925	1,765
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	12,373	13,465
当期変動額		
間接所有持分の少数株主から当社持分への振替	—	△1,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,091	842
当期変動額合計	1,091	△1,066
当期末残高	13,465	12,399
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	50,459	51,542
当期変動額		
剰余金の配当	—	△209
当期純利益又は当期純損失（△）	3,346	△4,747
間接所有持分の少数株主から当社持分への振替	—	△151
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,263	1,742
当期変動額合計	1,082	△3,366
当期末残高	51,542	48,176

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,879	△1,234
減価償却費	25,456	21,891
減損損失	947	599
有形固定資産除却損	422	597
投資有価証券評価損益(△は益)	132	726
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110	△15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	277	442
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	3
リコール損失引当金の増減額(△は減少)	△1,959	△30
受取利息及び受取配当金	△414	△500
支払利息	2,322	1,570
持分法による投資損益(△は益)	△130	△84
有形固定資産売却損益(△は益)	18	△65
売上債権の増減額(△は増加)	13,445	△13,658
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,318	△39
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,928	13,107
未払消費税等の増減額(△は減少)	△953	281
その他	2,019	△3,555
小計	36,374	20,003
利息及び配当金の受取額	423	574
利息の支払額	△2,321	△1,573
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,205	△1,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,270	17,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△179	—
定期預金の払戻による収入	99	73
有形固定資産の取得による支出	△15,635	△13,563
有形固定資産の売却による収入	36	22
投資有価証券の売却及び償還による収入	700	22
貸付けによる支出	△131	△57
貸付金の回収による収入	203	118
その他	△83	△1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,990	△14,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,051	△1,765
長期借入れによる収入	15,085	17,802
長期借入金の返済による支出	△18,508	△19,481
セール・アンド・リースバックによる収入	5,185	4,902
リース債務の返済による支出	△1,076	△4,052
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	—	△207
少数株主への配当金の支払額	△230	△888
少数株主からの払込みによる収入	—	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,596	△3,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,182	298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,497	△16
現金及び現金同等物の期首残高	20,015	16,517
現金及び現金同等物の期末残高	16,517	16,500



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

国内連結子会社名

(株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス

海外連結子会社名

フタバノースアメリカE&M(株)、FICアメリカ(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)、FIOオートモーティブカナダ(株)、フタバ・テネコUK(株)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバチェコ(有)、双叶(常州)(有)、雙葉科技(株)、双叶金属制品(深圳)(有)、天津双協機械工業(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、東莞双叶金属制品(有)、長沙双叶汽車部件(有)、FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)、(株)フタバインダストリアルインドネシア

なお、フタバノースアメリカE&M(株)、長沙双叶汽車部件(有)、(株)フタバインダストリアルインドネシアを新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、双叶金属製品(常州)(有)は、平成23年9月30日付けで社名を双叶(常州)(有)に変更しております。

また、(株)フタバ伊万里は、平成24年4月1日より、(株)フタバ九州に社名を変更しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

関連会社の名称

三恵工業(株)

協祥機械工業(株)

なお、当連結会計年度より、重要性が認められた協祥機械工業(株)を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

(株)K. F. N.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、その事業年度の財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)ほか10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

なお、上記の事項以外は最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は39.88%から37.31%に変動いたします。また、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.31%から34.94%に変動いたします。

この法定実効税率の変動により、当連結会計年度における一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した結果、繰延税金負債が675百万円減少し、その他有価証券評価差額金が485百万円増加、法人税等調整額が189百万円減少しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	235,620	50,082	25,444	62,310	373,458	—	373,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,327	0	1	399	11,728	△11,728	—
計	246,948	50,082	25,446	62,710	385,187	△11,728	373,458
セグメント利益	2,047	1,960	745	6,904	11,657	227	11,885
セグメント資産	127,368	30,032	20,329	43,755	221,485	△4,519	216,966
その他の項目							
減価償却費	16,911	2,172	1,815	4,557	25,456	—	25,456
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額227百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,519百万円は、全社資産20,033百万円及び債権債務相殺消去等△24,552百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	242,702	45,213	23,447	60,719	372,083	—	372,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,708	0	0	268	11,977	△11,977	—
計	254,411	45,213	23,448	60,988	384,060	△11,977	372,083
セグメント利益又は損失 (△)	△1,658	△1,414	29	5,600	2,557	73	2,630
セグメント資産	136,483	39,778	18,425	43,555	238,243	<u>△16,663</u>	<u>221,579</u>
その他の項目							
減価償却費	14,296	1,973	1,703	3,929	21,903	△12	21,891
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額73百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△16,663百万円は、全社資産19,649百万円及び債権債務相殺消去等△36,313百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	544円30銭	511円42銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	47円84銭	△67円86銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株主が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,346	△4,747
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	3,346	△4,747
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,956	69,955

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,542	48,175
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,465	12,399
(うち少数株主持分)(百万円)	(13,465)	(12,399)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,077	35,776
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	69,956	69,955

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,378	1,051
受取手形	228	215
売掛金	24,431	35,687
製品	2,022	1,962
仕掛品	6,243	5,026
原材料及び貯蔵品	828	867
未収入金	7,413	9,626
その他	305	164
貸倒引当金	△87	△74
流動資産合計	42,763	54,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,682	24,243
減価償却累計額	△16,559	△17,091
建物(純額)	7,123	7,152
構築物	3,358	3,441
減価償却累計額	△2,622	△2,719
構築物(純額)	736	722
機械及び装置	91,710	91,040
減価償却累計額	△75,792	△78,107
機械及び装置(純額)	15,917	12,932
車両運搬具	425	426
減価償却累計額	△401	△407
車両運搬具(純額)	23	19
工具、器具及び備品	93,023	83,967
減価償却累計額	△88,654	△81,656
工具、器具及び備品(純額)	4,369	2,311
土地	10,828	10,867
リース資産	5,900	10,025
減価償却累計額	△1,759	△6,015
リース資産(純額)	4,140	4,010
建設仮勘定	4,792	6,444
有形固定資産合計	47,931	44,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産	312	1,018
投資その他の資産		
投資有価証券	14,507	14,501
関係会社株式	16,066	24,638
出資金	1	1
関係会社出資金	7,014	7,685
長期貸付金	1,760	1,760
従業員に対する長期貸付金	281	255
関係会社長期貸付金	10,843	2,318
長期前払費用	0	—
前払年金費用	3,140	3,283
その他	1,080	1,070
貸倒引当金	△3,178	△2,700
投資その他の資産合計	51,517	52,814
固定資産合計	99,761	98,292
資産合計	142,525	152,820

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,642	8,377
買掛金	21,574	33,693
短期借入金	24,000	24,500
1年内返済予定の長期借入金	8,400	21,722
リース債務	3,024	3,933
未払金	1,173	1,063
未払費用	3,906	4,631
未払法人税等	77	459
未払消費税等	370	477
預り金	108	157
役員賞与引当金	30	—
リコール損失引当金	160	130
設備関係支払手形	441	1,233
その他	1,321	176
流動負債合計	72,230	100,554
固定負債		
長期借入金	24,722	10,000
リース債務	1,817	1,113
繰延税金負債	5,082	4,501
退職給付引当金	7,404	7,716
役員退職慰労引当金	79	82
資産除去債務	189	189
その他	—	383
固定負債合計	39,295	23,986
負債合計	111,526	124,541



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金		
資本準備金	12,236	12,236
その他資本剰余金	145	145
資本剰余金合計	12,382	12,382
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,500	<u>△2,195</u>
利益剰余金合計	1,500	<u>△2,195</u>
自己株式	△146	△147
株主資本合計	25,556	<u>21,860</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,442	<u>6,418</u>
評価・換算差額等合計	5,442	<u>6,418</u>
純資産合計	30,998	<u>28,278</u>
負債純資産合計	142,525	<u>152,820</u>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	241,040	248,402
作業くず売上高	3,457	3,408
売上高合計	244,498	251,811
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,906	2,022
当期製品製造原価	230,753	241,495
合計	232,659	243,517
製品期末たな卸高	2,022	1,962
売上原価合計	230,637	241,554
<b>売上総利益</b>	13,860	10,256
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	5,520	5,271
給料手当及び賞与	2,255	2,472
退職給付費用	175	185
役員賞与引当金繰入額	30	—
役員退職慰労引当金繰入額	34	29
法定福利及び厚生費	382	441
租税公課	169	324
減価償却費	134	346
製品保証引当金繰入額	—	383
研究開発費	282	372
その他	1,597	1,682
販売費及び一般管理費合計	10,581	11,510
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	3,278	△1,253
<b>営業外収益</b>		
受取利息	399	99
有価証券利息	33	40
受取配当金	752	1,237
作業くず売却益	183	174
固定資産売却益	8	8
雑収入	341	596
営業外収益合計	1,719	2,156
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,096	772
貸倒引当金繰入額	—	154
外国源泉税	—	426
固定資産廃棄損	116	82
為替差損	1,337	948
デリバティブ評価損	5	5
投資有価証券評価損	41	—
雑損失	297	179
営業外費用合計	2,894	2,568
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	2,103	△1,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	—	64
特別損失		
投資有価証券評価損	91	735
減損損失	—	599
貸倒引当金繰入額	1,319	—
リコール損失引当金繰入額	—	236
固定資産除却損	194	—
その他	191	—
特別損失合計	1,796	1,570
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	306	△3,171
法人税、住民税及び事業税	42	16
法人税等追徴税額	—	403
法人税等調整額	△1,236	△105
法人税等合計	△1,193	314
当期純利益又は当期純損失(△)	1,500	△3,485

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	11,820	11,820
当期末残高	11,820	11,820
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	13,320	12,236
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,083	—
当期変動額合計	△1,083	—
当期末残高	12,236	12,236
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	0	145
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
準備金から剰余金への振替	1,083	—
欠損填補	△938	—
当期変動額合計	145	—
当期末残高	145	145
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	13,321	12,382
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△938	—
当期変動額合計	△938	—
当期末残高	12,382	12,382
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,920	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△2,920	—
当期変動額合計	△2,920	—
当期末残高	—	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	1,948	—
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,948	—
当期変動額合計	△1,948	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△5,806	1,500
当期変動額		
剰余金の配当	—	△209
当期純利益又は当期純損失(△)	1,500	△3,485
圧縮記帳積立金の取崩	1,948	—
利益準備金の取崩	2,920	—
欠損填補	938	—
当期変動額合計	7,307	△3,695
当期末残高	1,500	△2,195

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△938	1,500
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△209
当期純利益又は当期純損失(△)	1,500	<u>△3,485</u>
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	938	—
当期変動額合計	2,439	<u>△3,695</u>
当期末残高	1,500	<u>△2,195</u>
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△146	△146
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△146	△147
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	24,056	25,556
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△209
当期純利益又は当期純損失(△)	1,500	<u>△3,485</u>
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
準備金から剰余金への振替	—	—
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	1,499	<u>△3,696</u>
当期末残高	25,556	21,860
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期首残高	6,229	5,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△787	976
当期変動額合計	△787	976
当期末残高	5,442	6,418
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,229	5,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△787	976
当期変動額合計	△787	976
当期末残高	5,442	6,418
純資産合計		
当期首残高	30,286	30,998
当期変動額		
剰余金の配当	—	△209
当期純利益又は当期純損失(△)	1,500	△3,485
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
準備金から剰余金への振替	—	—
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△787	976
当期変動額合計	712	△2,719
当期末残高	30,998	28,278

(訂正前)



## 平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日

上場会社名 フタバ産業株式会社 上場取引所 東 名  
 コード番号 7241 URL http://www.futabasangyo.com  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 三島 康博  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 佐々木 康夫 (TEL) 0564-31-2221  
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	372,083	△0.4	2,630	△77.9	335	△96.0	△4,521	—
23年3月期	373,458	△0.8	11,885	273.3	8,483	—	3,346	—

(注) 包括利益 24年3月期 △2,315百万円(－%) 23年3月期 1,391百万円(△63.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△64.63	—	△12.2	0.2	0.7
23年3月期	47.84	—	8.8	3.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 84百万円 23年3月期 130百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	221,798	48,397	16.2	514.59
23年3月期	216,966	51,542	17.5	544.30

(参考) 自己資本 24年3月期 35,998百万円 23年3月期 38,077百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	17,932	△14,787	△3,460	16,500
23年3月期	33,270	△14,990	△20,596	16,517

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	209	6.3	0.6
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年3月期 (予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 平成25年3月期の配当につきましては、未定としております。

## 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	186,700	14.7	1,400	—	800	—	△600	—	△8.58
通 期	375,400	0.9	2,900	10.2	1,800	435.7	△1,000	—	△14.29

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 2社（社名 フタバノースアメリカE&M(株)、(株)フタバインダストリアルインドネシア）  
 除外 1社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	70,049,627株	23年3月期	70,049,627株
② 期末自己株式数	24年3月期	94,219株	23年3月期	93,077株
③ 期中平均株式数	24年3月期	69,955,983株	23年3月期	69,956,867株

（参考）個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	251,811	3.0	△1,253	—	△1,665	—	△3,259	—
23年3月期	244,498	△8.3	3,278	—	2,103	—	1,500	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△46.60	—
23年3月期	21.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	153,039	28,500	18.6	407.41
23年3月期	142,525	30,998	21.7	443.12

（参考）自己資本 24年3月期 28,500百万円 23年3月期 30,998百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 （累計）	126,100	14.8	1,000	—	1,000	—	14.29
通 期	251,000	△0.3	1,500	—	1,500	—	21.44

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績予測は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、その情報の不確実性のほか今後の経済情勢、市場動向、株価・為替動向等の状況変化により予想数値と異なる可能性があります。



## ○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. 役員の変動	28

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における世界経済は、中国、インドを初めとした新興国において内需を中心とする景気拡大が続いているものの、欧州のユーロ加盟国での財政・金融問題や、タイの大規模洪水の影響によるサプライチェーンの混乱もあり、総じて厳しい状況にありました。

国内経済は、東日本大震災の影響による生産活動の停滞に加えて、急激な円高の影響や世界経済の減速懸念等もあり、厳しい状況が続いております。

当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、グローバルレベルでは緩やかな回復基調にあり、国内市場においては、東日本大震災の発生による減産で大きな影響はありましたが、復旧の進展とともに回復の兆しが見られつつあります。

こうした状況のなか、当社グループにおいては、生産体制の見直し、生産効率の向上、原価改善の推進、及び物流費の低減などの改善等、グループ一丸となり、取組んでまいりました。

当年度の連結業績は、東日本大震災及びタイの洪水の影響による生産縮小により、売上高は3,720億円（前年度比0.4%減）となり、営業利益は26億円（前年度比77.9%減）、経常利益は3億円（前年度比96.0%減）となり、当期純損失は45億円（前年度は33億円の当期純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ①日本

売上高は2,544億円と前年度に比べ74億円(3.0%増)の増収となりました。セグメント損失は16億円(前年度は20億円のセグメント利益)となりました。

#### ②北米

売上高は452億円と前年度に比べ48億円(9.7%減)の減収となりました。セグメント損失は14億円(前年度は19億円のセグメント利益)となりました。

#### ③欧州

売上高は234億円と前年度に比べ19億円(7.9%減)の減収となりました。セグメント利益は0億円(前年度比96.0%減)となりました。

#### ④アジア

売上高は609億円と前年度に比べ17億円(2.7%減)の減収となりました。セグメント利益は56億円(前年度比18.9%減)となりました。

#### (次期の見通し)

当社グループを取り巻く環境は依然として不透明であります。工場原価改善の強力な推進、継続的な設備投資の抑制、経費の削減、及びサプライチェーンの整流化などに取り組むことにより、次年度の連結業績予想は売上高3,754億円(前年度比0.9%増)、営業利益29億円(前年度比10.2%増)、経常利益18億円(前年度比435.7%増)、当期純損失10億円(前年度は45億円の当期純損失)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の資産合計は、有形固定資産の減少はありましたが、売上債権の増加等により、2,217億円（前年度末比2.2%増）となりました。負債合計は仕入債務の増加等により、1,734億円（前年度末比4.8%増）となりました。自己資本は円高により為替換算調整勘定のマイナス幅が増加したこと、当期純損失を計上したこと等により、359億円（前年度末比5.5%減）となり、少数株主持分を加えた純資産合計は483億円（前年度末比6.1%減）となりました。

当社グループの現金及び現金同等物は、前年度末に比べ0億円減少し、165億円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は179億円であり、前年度に比べ153億円（46.1%減）減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が減少したこと、減価償却費が減少したこと、及び仕入債務の増加額よりも売上債権の増加額の影響が大きかったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は147億円であり、前年度に比べて2億円（1.4%減）の支出減少となりました。これは、設備投資抑制により有形固定資産の取得による支出が減少したことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は34億円であり、前年度に比べて171億円（83.2%減）の支出減少となりました。これは、当社グループは有利子負債の削減に努めているものの、当期に連結子会社3社の新規設立による出資などもあり、借入が増加したことなどによるものであります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様の利益向上を経営の重要課題のひとつとしております。利益配分につきましては、安定的な配当の維持を基本に、経営成績・配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様利益を確保するため、経営基盤のより一層の強化・充実をはかるべく設備投資などに充当し、今後の事業展開に役立ててまいります。

当期末の株主配当金については、当期業績に鑑みて、無配とさせていただきます。

次期の株主配当金につきましては、復配すべく努力してまいります。取り巻く事業環境は引き続き厳しく、かつ不透明であり、当期の利益剰余金が負値となっておりますので、中間配当を無配、期末配当を未定とさせていただきます。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社是である「よい品、より安く」を基本としたモノづくりの精神に徹し、株主の皆様をはじめ得意先、社員、取引先などすべてのステークホルダーの期待と信頼にこたえるべく、長期安定的な成長を続けることのできる経営基盤を確立し、社会情勢や経営環境をふまえ、新たなビジネスの開拓、経営資源の最適な配置と効率的な投入により、企業価値の増大に努めてまいります。

また、当社の経営理念は以下のとおりであります。

私達は

1. お客様に信頼され、なくてはならない会社
  2. 共に働く仲間が、生きがいと誇りを持てる会社
  3. 地域社会から広く支持され、愛される会社
- であるよう、たゆまぬ努力を続けます。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、企業価値の向上を目指すにあたり、売上高、営業利益率、経常利益率、ROE(株主資本当期純利益率)を重要な経営指標と位置づけ、その向上に取り組むとともに、財務体質の強化として有利子負債の削減と自己資本比率の向上にも取り組んでおります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

自動車業界におきましては、生産のグローバル化が進むとともに原油高騰、環境問題などへの対応強化が重要となり、シェア争奪・技術開発競争が激化してきております。得意先各社はこれに勝ち抜くため開発力の強化や新たな連携・協業を進めるとともに、サプライヤーを巻き込んだ厳しい原価低減活動に取り組んでおります。自動車部品業界にとりましては、得意先各社のこうした動きに対応し、グローバルな供給体制の整備を進めるとともに環境などに配慮した新技術の開発、コスト競争力の強化、品質向上が求められており、厳しい経営環境が続くと考えられます。

こうした環境をふまえ、当社グループは、以下を中長期的な会社方針の5本柱と考えております。

(会社方針の5本柱)

- ① 企業競争力の向上
- ② 強い現場力の再構築
- ③ グローバル対応の強化
- ④ 新成長分野への進出
- ⑤ 個々の成長とチームワーク

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,727	16,613
受取手形及び売掛金	38,445	49,860
製品	3,681	3,923
仕掛品	8,850	7,651
原材料及び貯蔵品	3,001	3,787
繰延税金資産	9	6
その他	6,999	10,145
貸倒引当金	△102	△87
流動資産合計	77,611	91,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	56,423	56,632
減価償却累計額	△26,983	△28,529
建物及び構築物(純額)	29,439	28,103
機械装置及び運搬具	176,629	174,679
減価償却累計額	△121,984	△128,443
機械装置及び運搬具(純額)	54,645	46,235
工具、器具及び備品	102,895	94,108
減価償却累計額	△96,497	△90,290
工具、器具及び備品(純額)	6,398	3,818
土地	14,657	15,040
リース資産	6,293	10,468
減価償却累計額	△1,973	△6,262
リース資産(純額)	4,319	4,206
建設仮勘定	7,085	8,289
有形固定資産合計	116,545	105,692
無形固定資産	413	1,096
投資その他の資産		
投資有価証券	17,407	18,207
長期貸付金	2,054	2,028
繰延税金資産	1,057	663
その他	4,581	4,914
貸倒引当金	△2,706	△2,706
投資その他の資産合計	22,394	23,108
固定資産合計	139,354	129,897
資産合計	216,966	221,798

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,550	55,247
短期借入金	39,313	36,969
1年内返済予定の長期借入金	12,679	25,940
リース債務	3,109	4,022
未払法人税等	686	1,013
未払消費税等	385	639
役員賞与引当金	30	—
リコール損失引当金	160	130
未払費用	6,998	7,316
その他	6,773	4,610
流動負債合計	112,687	135,890
固定負債		
長期借入金	33,971	18,912
リース債務	1,919	1,226
繰延税金負債	7,404	7,230
退職給付引当金	8,584	8,997
役員退職慰労引当金	79	82
資産除去債務	189	189
その他	587	872
固定負債合計	52,736	37,511
負債合計	165,423	173,401
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金	12,382	12,382
利益剰余金	13,095	10,181
自己株式	△146	△147
株主資本合計	37,152	34,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,442	6,410
為替換算調整勘定	△4,516	△4,650
その他の包括利益累計額合計	925	1,760
少数株主持分	13,465	12,399
純資産合計	51,542	48,397
負債純資産合計	216,966	221,798

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	373,458	372,083
売上原価	345,326	352,156
売上総利益	28,132	19,926
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	6,581	6,370
給料手当及び賞与	4,193	4,532
退職給付費用	179	225
役員賞与引当金繰入額	30	—
役員退職慰労引当金繰入額	34	29
法定福利及び厚生費	530	625
租税公課	399	636
減価償却費	396	611
製品保証引当金繰入額	—	383
その他	3,900	3,881
販売費及び一般管理費合計	16,246	17,295
営業利益	11,885	2,630
営業外収益		
受取利息	160	241
受取配当金	254	259
持分法による投資利益	130	84
作業くず売却益	532	275
デリバティブ評価益	55	29
雑収入	376	857
営業外収益合計	1,509	1,746
営業外費用		
支払利息	2,322	1,570
固定資産廃棄損	227	597
為替差損	1,621	1,005
シンジケートローン手数料	29	—
雑損失	710	867
営業外費用合計	4,911	4,041
経常利益	8,483	335

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
投資有価証券評価損	91	509
減損損失	947	599
固定資産除却損	194	—
リコール損失引当金繰入額	—	236
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	189	—
その他	181	—
特別損失合計	1,604	1,344
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,879	△1,008
法人税、住民税及び事業税	1,165	1,252
法人税等追徴税額	—	403
法人税等調整額	△393	356
法人税等合計	771	2,011
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,107	△3,020
少数株主利益	2,760	1,500
当期純利益又は当期純損失(△)	3,346	△4,521



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	6,107	<u>△3,020</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△787	<u>971</u>
為替換算調整勘定	△3,927	△349
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	82
その他の包括利益合計	△4,715	<u>705</u>
包括利益	<u>1,391</u>	<u>△2,315</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△7	<u>△3,625</u>
少数株主に係る包括利益	1,399	1,310

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	11,820	11,820
当期末残高	11,820	11,820
資本剰余金		
当期首残高	13,321	12,382
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
欠損填補	△938	—
当期変動額合計	△938	—
当期末残高	12,382	12,382
利益剰余金		
当期首残高	8,810	13,095
当期変動額		
剰余金の配当	—	△209
当期純利益又は当期純損失(△)	3,346	△4,521
間接所有持分の少数株主から当社持分への振替	—	1,817
欠損填補	938	—
当期変動額合計	4,285	△2,913
当期末残高	13,095	10,181
自己株式		
当期首残高	△146	△146
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△146	△147
株主資本合計		
当期首残高	33,805	37,152
当期変動額		
剰余金の配当	—	△209
当期純利益又は当期純損失(△)	3,346	△4,521
間接所有持分の少数株主から当社持分への振替	—	1,817
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
欠損填補	—	—
当期変動額合計	3,346	△2,914
当期末残高	37,152	34,237

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	6,230	5,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△787	968
当期変動額合計	△787	968
当期末残高	5,442	6,410
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△1,949	△4,516
当期変動額		
間接所有持分の少数株主から当社持分への振替	—	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,566	△73
当期変動額合計	△2,566	△133
当期末残高	△4,516	△4,650
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	4,280	925
当期変動額		
間接所有持分の少数株主から当社持分への振替	—	△60
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,354	895
当期変動額合計	△3,354	835
当期末残高	925	1,760
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	12,373	13,465
当期変動額		
間接所有持分の少数株主から当社持分への振替	—	△1,908
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,091	842
当期変動額合計	1,091	△1,066
当期末残高	13,465	12,399
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	50,459	51,542
当期変動額		
剰余金の配当	—	△209
当期純利益又は当期純損失（△）	3,346	△4,521
間接所有持分の少数株主から当社持分への振替	—	△151
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,263	1,738
当期変動額合計	1,082	△3,145
当期末残高	51,542	48,397

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	6,879	△1,008
減価償却費	25,456	21,891
減損損失	947	599
有形固定資産除却損	422	597
投資有価証券評価損益(△は益)	132	500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	110	△15
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	30	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	277	442
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	16	3
リコール損失引当金の増減額(△は減少)	△1,959	△30
受取利息及び受取配当金	△414	△500
支払利息	2,322	1,570
持分法による投資損益(△は益)	△130	△84
有形固定資産売却損益(△は益)	18	△65
売上債権の増減額(△は増加)	13,445	△13,658
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,318	△39
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,928	13,107
未払消費税等の増減額(△は減少)	△953	281
その他	2,019	△3,555
小計	36,374	20,003
利息及び配当金の受取額	423	574
利息の支払額	△2,321	△1,573
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,205	△1,072
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,270	17,932
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△179	—
定期預金の払戻による収入	99	73
有形固定資産の取得による支出	△15,635	△13,563
有形固定資産の売却による収入	36	22
投資有価証券の売却及び償還による収入	700	22
貸付けによる支出	△131	△57
貸付金の回収による収入	203	118
その他	△83	△1,402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,990	△14,787

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,051	△1,765
長期借入れによる収入	15,085	17,802
長期借入金の返済による支出	△18,508	△19,481
セール・アンド・リースバックによる収入	5,185	4,902
リース債務の返済による支出	△1,076	△4,052
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	—	△207
少数株主への配当金の支払額	△230	△888
少数株主からの払込みによる収入	—	228
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,596	△3,460
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,182	298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,497	△16
現金及び現金同等物の期首残高	20,015	16,517
現金及び現金同等物の期末残高	16,517	16,500

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

国内連結子会社名

(株)フタバ伊万里、(株)フタバ平泉、(株)アピックス

海外連結子会社名

フタバノースアメリカE&M(株)、FICアメリカ(株)、フタバインディアナアメリカ(株)、フタバインダストリアルテキサス(株)、FIOオートモーティブカナダ(株)、フタバ・テネコUK(株)、フタバインダストリアルUK(株)、フタバチェコ(有)、双叶(常州)(有)、雙葉科技(株)、双叶金属制品(深圳)(有)、天津双協機械工業(有)、天津双叶協展機械(有)、広州双叶汽車部件(有)、東莞双叶金属制品(有)、長沙双叶汽車部件(有)、FMIオートモーティブコンポーネンツ(株)、(株)フタバインダストリアルインドネシア

なお、フタバノースアメリカE&M(株)、長沙双叶汽車部件(有)、(株)フタバインダストリアルインドネシアを新規設立により、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、双叶金属製品(常州)(有)は、平成23年9月30日付けで社名を双叶(常州)(有)に変更しております。

また、(株)フタバ伊万里は、平成24年4月1日より、(株)フタバ九州に社名を変更しております。

## 2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

関連会社の名称

三恵工業(株)

協祥機械工業(株)

なお、当連結会計年度より、重要性が認められた協祥機械工業(株)を持分法の適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

(株)K. F. N.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なるため、その事業年度の財務諸表を使用しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、フタバ・テネコUK(株)ほか10社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

なお、上記の事項以外は最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

## (追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## (法人税率の変更等による影響)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は39.88%から37.31%に変動いたします。また、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は37.31%から34.94%に変動いたします。

この法定実効税率の変動により、当連結会計年度における一時差異等を基礎として繰延税金資産及び繰延税金負債を再計算した結果、繰延税金負債が674百万円減少し、その他有価証券評価差額金が485百万円増加、法人税等調整額が189百万円減少しております。

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主に自動車等車両部品を生産・販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては北米、欧州及びアジアにおける各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」の4つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは主として、自動車等車両部品を生産・販売しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	235,620	50,082	25,444	62,310	373,458	—	373,458
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,327	0	1	399	11,728	△11,728	—
計	246,948	50,082	25,446	62,710	385,187	△11,728	373,458
セグメント利益	2,047	1,960	745	6,904	11,657	227	11,885
セグメント資産	127,368	30,032	20,329	43,755	221,485	△4,519	216,966
その他の項目							
減価償却費	16,911	2,172	1,815	4,557	25,456	—	25,456
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額227百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△4,519百万円は、全社資産20,033百万円及び債権債務相殺消去等△24,552百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注)	合計
	日本	北米	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	242,702	45,213	23,447	60,719	372,083	—	372,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,708	0	0	268	11,977	△11,977	—
計	254,411	45,213	23,448	60,988	384,060	△11,977	372,083
セグメント利益又は損失 (△)	△1,658	△1,414	29	5,600	2,557	73	2,630
セグメント資産	136,483	39,778	18,425	43,555	238,243	<u>△16,444</u>	<u>221,798</u>
その他の項目							
減価償却費	14,296	1,973	1,703	3,929	21,903	△12	21,891
のれんの償却額	—	—	—	14	14	—	14

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額73百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額△16,444百万円は、全社資産19,868百万円及び債権債務相殺消去等△36,313百万円が含まれております。全社資産は主に連結財務諸表提出会社の資金(現金預金及び投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	544円30銭	514円59銭
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)	47円84銭	△64円63銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株主が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	3,346	△4,521
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	3,346	△4,521
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,956	69,955

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,542	48,397
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	13,465	12,399
(うち少数株主持分)(百万円)	(13,465)	(12,399)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	38,077	35,998
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	69,956	69,955

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,378	1,051
受取手形	228	215
売掛金	24,431	35,687
製品	2,022	1,962
仕掛品	6,243	5,026
原材料及び貯蔵品	828	867
未収入金	7,413	9,626
その他	305	164
貸倒引当金	△87	△74
流動資産合計	42,763	54,527
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,682	24,243
減価償却累計額	△16,559	△17,091
建物(純額)	7,123	7,152
構築物	3,358	3,441
減価償却累計額	△2,622	△2,719
構築物(純額)	736	722
機械及び装置	91,710	91,040
減価償却累計額	△75,792	△78,107
機械及び装置(純額)	15,917	12,932
車両運搬具	425	426
減価償却累計額	△401	△407
車両運搬具(純額)	23	19
工具、器具及び備品	93,023	83,967
減価償却累計額	△88,654	△81,656
工具、器具及び備品(純額)	4,369	2,311
土地	10,828	10,867
リース資産	5,900	10,025
減価償却累計額	△1,759	△6,015
リース資産(純額)	4,140	4,010
建設仮勘定	4,792	6,444
有形固定資産合計	47,931	44,460

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産	312	1,018
投資その他の資産		
投資有価証券	14,507	14,720
関係会社株式	16,066	24,638
出資金	1	1
関係会社出資金	7,014	7,685
長期貸付金	1,760	1,760
従業員に対する長期貸付金	281	255
関係会社長期貸付金	10,843	2,318
長期前払費用	0	—
前払年金費用	3,140	3,283
その他	1,080	1,070
貸倒引当金	△3,178	△2,700
投資その他の資産合計	51,517	53,033
固定資産合計	99,761	98,511
資産合計	142,525	153,039

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	7,642	8,377
買掛金	21,574	33,693
短期借入金	24,000	24,500
1年内返済予定の長期借入金	8,400	21,722
リース債務	3,024	3,933
未払金	1,173	1,063
未払費用	3,906	4,631
未払法人税等	77	459
未払消費税等	370	477
預り金	108	157
役員賞与引当金	30	—
リコール損失引当金	160	130
設備関係支払手形	441	1,233
その他	1,321	176
流動負債合計	72,230	100,554
固定負債		
長期借入金	24,722	10,000
リース債務	1,817	1,113
繰延税金負債	5,082	4,499
退職給付引当金	7,404	7,716
役員退職慰労引当金	79	82
資産除去債務	189	189
その他	—	383
固定負債合計	39,295	23,984
負債合計	111,526	124,538

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,820	11,820
資本剰余金		
資本準備金	12,236	12,236
その他資本剰余金	145	145
資本剰余金合計	12,382	12,382
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,500	<u>△1,969</u>
利益剰余金合計	1,500	<u>△1,969</u>
自己株式	△146	△147
株主資本合計	25,556	<u>22,086</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,442	<u>6,413</u>
評価・換算差額等合計	5,442	<u>6,413</u>
純資産合計	30,998	<u>28,500</u>
負債純資産合計	142,525	<u>153,039</u>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	241,040	248,402
作業くず売上高	3,457	3,408
売上高合計	244,498	251,811
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	1,906	2,022
当期製品製造原価	230,753	241,495
合計	232,659	243,517
製品期末たな卸高	2,022	1,962
売上原価合計	230,637	241,554
<b>売上総利益</b>	13,860	10,256
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃及び荷造費	5,520	5,271
給料手当及び賞与	2,255	2,472
退職給付費用	175	185
役員賞与引当金繰入額	30	—
役員退職慰労引当金繰入額	34	29
法定福利及び厚生費	382	441
租税公課	169	324
減価償却費	134	346
製品保証引当金繰入額	—	383
研究開発費	282	372
その他	1,597	1,682
販売費及び一般管理費合計	10,581	11,510
<b>営業利益又は営業損失(△)</b>	3,278	△1,253
<b>営業外収益</b>		
受取利息	399	99
有価証券利息	33	40
受取配当金	752	1,237
作業くず売却益	183	174
固定資産売却益	8	8
雑収入	341	596
営業外収益合計	1,719	2,156
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,096	772
貸倒引当金繰入額	—	154
外国源泉税	—	426
固定資産廃棄損	116	82
為替差損	1,337	948
デリバティブ評価損	5	5
投資有価証券評価損	41	—
雑損失	297	179
営業外費用合計	2,894	2,568
<b>経常利益又は経常損失(△)</b>	2,103	△1,665

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益	—	64
特別損失		
投資有価証券評価損	91	509
減損損失	—	599
貸倒引当金繰入額	1,319	—
リコール損失引当金繰入額	—	236
固定資産除却損	194	—
その他	191	—
特別損失合計	1,796	1,344
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	306	△2,945
法人税、住民税及び事業税	42	16
法人税等追徴税額	—	403
法人税等調整額	△1,236	△105
法人税等合計	△1,193	314
当期純利益又は当期純損失(△)	1,500	△3,259



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	11,820	11,820
当期末残高	11,820	11,820
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	13,320	12,236
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	△1,083	—
当期変動額合計	△1,083	—
当期末残高	12,236	12,236
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	0	145
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
準備金から剰余金への振替	1,083	—
欠損填補	△938	—
当期変動額合計	145	—
当期末残高	145	145
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	13,321	12,382
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
準備金から剰余金への振替	—	—
欠損填補	△938	—
当期変動額合計	△938	—
当期末残高	12,382	12,382
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	2,920	—
当期変動額		
利益準備金の取崩	△2,920	—
当期変動額合計	△2,920	—
当期末残高	—	—
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>圧縮記帳積立金</b>		
当期首残高	1,948	—
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△1,948	—
当期変動額合計	△1,948	—
当期末残高	—	—
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	△5,806	1,500
当期変動額		
剰余金の配当	—	△209
当期純利益又は当期純損失(△)	1,500	△3,259
圧縮記帳積立金の取崩	1,948	—
利益準備金の取崩	2,920	—
欠損填補	938	—
当期変動額合計	7,307	△3,469
当期末残高	1,500	△1,969

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	△938	1,500
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△209
当期純利益又は当期純損失(△)	1,500	△3,259
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	938	—
当期変動額合計	2,439	△3,469
当期末残高	1,500	△1,969
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△146	△146
<b>当期変動額</b>		
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△146	△147
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	24,056	25,556
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	—	△209
当期純利益又は当期純損失(△)	1,500	△3,259
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
準備金から剰余金への振替	—	—
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
当期変動額合計	1,499	△3,470
当期末残高	25,556	22,086
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期首残高	6,229	5,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△787	971
当期変動額合計	△787	971
当期末残高	5,442	6,413
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,229	5,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△787	971
当期変動額合計	△787	971
当期末残高	5,442	6,413
純資産合計		
当期首残高	30,286	30,998
当期変動額		
剰余金の配当	—	△209
当期純利益又は当期純損失(△)	1,500	△3,259
自己株式の処分	0	—
自己株式の取得	△0	△0
準備金から剰余金への振替	—	—
利益準備金の取崩	—	—
欠損填補	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△787	971
当期変動額合計	712	△2,498
当期末残高	30,998	28,500